

平成 2 2 年度

大 泉 町 の 財 務 書 類  
(基準モデル)

☐ 普通会計                      P. 4

☐ 単                      体                      P. 8

☐ 連                      結                      P. 1 2

群 馬 県 大 泉 町  
(財務部 財政課)



## 平成 22 年度 大泉町財務書類 4 表について

### 1 新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法（平成 18 年 6 月）」の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられ、すべての地方公共団体において財務書類を作成し公表するよう国から要請がありました。

この財務書類の作成にあたり総務省から 2 種類（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）の作成方式が示されましたが、本町では「基準モデル」を選択し、財務書類の作成に取り組んでいます。

### 2 「基準モデル」の特徴

本町が採用した「基準モデル」は、複式簿記・発生主義会計を採用している民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産や税収、移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、固定資産台帳等に基づき開始貸借対照表を作成し、現金取引情報に止まらずストック・フロー情報（※ 1）を網羅的に公正価値で把握するものです。

※ 1 ストックは、資産・負債・純資産の期末残高をいいます。

フローは、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動をいいます。

### 3 会計の範囲

本町では、財務書類を普通会計、単体、連結ベースで作成しています。

普通会計とは、一般会計と公園墓地事業特別会計からなり、単体とは普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは単体に一部事務組合、外郭団体を含めたものです。

「普通会計」：一般会計、公園墓地事業特別会計

「単体」：「普通会計」、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計

「連結」：「単体」、大泉町外二町環境衛生施設組合、西邑楽土地開発公社、（財）大泉町スポーツ文化振興事業団

※ （財）大泉町スポーツ文化振興事業団は、平成 23 年 4 月 1 日に公益財団法人大泉町スポーツ文化振興事業団へ移行しています。

#### 4 作成基準日

作成基準日は、平成23年3月31日としました。

ただし、平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

#### 5 財務書類4表の種類

##### (1) 貸借対照表 (BS)

基準日時点で保有する「資産」「負債」「純資産」を表示したものです。

「資産」：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金に換えることが可能な資産

「負債」：町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

「純資産」：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

##### (2) 行政コスト計算書 (PL)

民間企業の損益計算書に当るもので、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを「人件費」「物件費」「経費」「業務関連費用」「移転支出」に区分して表示したものです。

「人件費」：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

「物件費」：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

「経費」：委託料や使用料、手数料など

「業務関連費用」：地方債の償還利子など

「移転支出」：補助金や児童手当、社会保障費など

##### (3) 純資産変動計算書 (NWM)

貸借対照表の純資産（過去の世代等が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度内にどのように増減したかを「財源の変動」「資産形成充当財源の変動」「その他の純資産の変動」に区分して表示したものです。

「財源の変動」：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す。

①財源の使途：町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのように使ったかを表す。

②財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表す。

「資産形成充当財源の変動」：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。

①固定資産の変動：当該年度に道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。

②長期金融資産の変動：基金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表す。

③評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。

「その他の純資産の変動」：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

#### （４）資金収支計算書（CF）

１年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

「経常的収支」：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

「資本的収支」：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

「財務的収支」：町債、借入金などの収入、支出など

※ 財務書類中の金額については、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

## 【資産の部】

1. 金融資産			5,159,718 F=D+E	
資金			1,143,389 E	
金融資産(資金を除く)			4,016,329 D=A+B+C	← CFより
債権		728,292 A		
税等未収金	522,910			
未収金	78,159			
貸付金	191,042			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-63,819			
有価証券		0 B		
投資等		3,288,037 C		
出資金	258,434			
基金・積立金	2,679,520			
財政調整基金	1,974,079			
減債基金	130,375			
その他の基金・積立金	575,066			
その他の投資	350,083			
2. 非金融資産			81,473,485 M=J+K+L	
事業用資産			26,040,013 J=G+H+I	
有形固定資産		25,990,233 G		
土地	14,375,844			
立木竹	5,830			
建物	10,256,543			
工作物	215,220			
機械器具	4,752			
物品	241,892			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	93,730			
建設仮勘定	796,422			
無形固定資産		36,508 H		
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	36,508			
棚卸資産		13,272 I		
インフラ資産			55,433,472 K	
公共用財産用地	45,976,463			
公共用財産施設	9,414,453			
その他の公共用財産	42,556			
公共用財産建設仮勘定	0			
繰延資産			0 L	
資産合計			86,633,203 N=F+M	

## 【負債の部】

1. 流動負債			2,718,526 O	
未払金及び未払費用	1,663,739			
前受金及び前受収益	0			
引当金	116,130			
賞与引当金	116,130			
預り金(保管金等)	201,396			
公債(短期)	674,723			
短期借入金	0			
その他の流動負債	62,538			
2. 非流動負債			11,823,531 P	
公債	7,869,488			
借入金	0			
責任準備金	0			
引当金	3,850,269			
退職給付引当金	2,560,269			
損失補償等引当金	1,290,000			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債	103,774			
負債合計			14,542,057 Q=O+P	

## 【純資産の部】

財源			-325,358 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)			-4,808,776 S	
税収	636,621			
社会保険料	0			
移転収入	348,925			
公債等	665,203			
その他の財源の調達	-6,457,174			
評価・換算差額等	-2,351			
その他の純資産		77,225,280 T		
開始時未分析残高	77,247,790			
その他純資産	-22,510			
純資産合計			72,091,146 U=R+S+T	
負債・純資産合計			86,633,203 V=Q+U	

## 普通会計行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		6,170,674	E=A+B+C+D
①人件費	2,630,222	A	
議員歳費	86,207		
職員給料	1,343,798		
賞与引当金繰入	116,130		
退職給付費用	407,265		
その他の人件費	676,822		
②物件費	1,325,274	B	
消耗品費	228,508		
維持補修費	182,474		
減価償却費	665,049		
その他の物件費	249,243		
③経費	2,043,487	C	
業務費	9,960		
委託費	1,700,407		
貸倒引当金繰入	46,796		
その他の経費	286,324		
④業務関連費用	171,691	D	
公債費(利払分)	136,855		
借入金支払利息	5,685		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	29,151		
2. 移転支出		4,826,522	F
①他会計への移転支出	1,081,090		
②補助金等移転支出	2,378,386		
③社会保障関係費等移転支出	1,348,409		
④その他の移転支出	18,637		
経常費用合計(総行政コスト)		10,997,196	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		602,878	J=H+I
①業務収益	365,733	H	
自己収入	365,733		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	237,145	I	
受取利息等	3,812		
資産売却益	0		
その他の業務関連収益	233,333		
経常収益合計		602,878	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-10,394,318 M=(K-G)

 NWMへ

【様式第3号】

普通会計純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純資 産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源 の調達	評価・換算差 額等		開始時未分析 残高	その他純資産		
前期末残高			59,279	323,951	0	100,832	213,530	-5,110,218	-2,272	-4,474,177	77,243,513	-22,510	77,221,003	72,806,105
当期変動額														0
I. 財源変動の部	360,536	-745,173	-384,637											-384,637
1. 財源の使途	11,332,734	745,173	12,077,907											12,077,907
①純経常費用への財源措置	10,100,818	293,500	10,394,318											10,394,318
②固定資産形成への財源措置	555,763	451,673	1,007,436											1,007,436
事業用資産形成への財源措置	439,689	423,473	863,162											863,162
インフラ資産形成への財源措置	116,074	28,200	144,274											144,274
③長期金融資産形成への財源措置	167,826	0	167,826											167,826
④その他の財源の使途	508,327	0	508,327											508,327
直接資本減耗	508,327	0	508,327											508,327
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	11,693,270	0	11,693,270											11,693,270
①税金	7,390,911		7,390,911											7,390,911
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	2,404,340	0	2,404,340											2,404,340
他会計からの移転収入	185,332		185,332											185,332
補助金等移転収入	2,067,633	0	2,067,633											2,067,633
国庫支出金	1,226,411		1,226,411											1,226,411
都道府県等支出金	841,222		841,222											841,222
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	151,375		151,375											151,375
④その他の財源の調達	1,898,019	0	1,898,019											1,898,019
固定資産売却収入(元本分)	1,821		1,821											1,821
長期金融資産償還収入(元本分)	377,260		377,260											377,260
その他財源調達	1,518,938		1,518,938											1,518,938
II. 資産形成充当財源変動の部				312,670	0	248,093	451,673	-1,346,956	-79	-334,599				-334,599
1. 固定資産の変動				307,670	0	248,093	451,673	-1,132,522	0	-125,086				-125,086
①固定資産の減少				0	0	0	0	1,176,303	0	1,176,303				1,176,303
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,173,376		1,173,376				1,173,376
除売却相当額				0	0	0	0	2,927		2,927				2,927
②固定資産の増加				307,670	0	248,093	451,673	43,781	0	1,051,217				1,051,217
固定資産形成				307,670	0	248,093	451,673	0		1,007,436				1,007,436
無償所管換等				0	0	0	0	43,781		43,781				43,781
2. 長期金融資産の変動				5,000	0	0	0	-214,434	0	-209,434				-209,434
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	377,260		377,260				377,260
②長期金融資産の増加				5,000	0	0	0	162,826		167,826				167,826
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	-79	-79				-79
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	79	79				79
再評価損									79	79				79
その他評価額等減少										0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益									0	0				0
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											4,277	0	4,277	4,277
1. 開始時未分析残高											4,277		4,277	4,277
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	360,536	-745,173	-384,637	312,670	0	248,093	451,673	-1,346,956	-79	-334,599	4,277	0	4,277	-714,959
当期末残高			-325,358	636,621	0	348,925	665,203	-6,457,174	-2,351	-4,808,776	77,247,790	-22,510	77,225,280	72,091,146



## 【経常的収支区分】

## Ⅰ. 経常的収支

## 1. 経常的支出

- ① 経常業務費用支出  
 人件費支出  
 物件費支出  
 経費支出  
 業務関連費用支出(財務的支出を除く)

9,404,212 C=A+B  
 4,762,100 A  
 2,450,700  
 654,475  
 1,628,930  
 27,995

- ② 移転支出  
 他会計への移転支出  
 補助金等移転支出  
 社会保障関係費等移転支出  
 その他の移転支出

4,642,112 B  
 1,076,813  
 2,198,253  
 1,348,409  
 18,637

## 2. 経常的収入

- ① 租税収入  
 ② 社会保険料収入  
 ③ 経常業務収益収入  
 業務収益収入  
 業務関連収益収入  
 ④ 移転収入  
 他会計からの移転収入  
 補助金等移転収入  
 その他の移転収入

10,429,070 H=D+E+F+G  
 7,419,897 D  
 0 E  
 604,833 F  
 368,668  
 236,165  
 2,404,340 G  
 185,332  
 2,067,633  
 151,375

経常的収支 1,024,858 I=H-C

## 【資本的収支区分】

## Ⅱ. 資本的収支

## 1. 資本的支出

- ① 固定資産形成支出  
 ② 長期金融資産形成支出  
 ③ その他の資本形成支出

1,101,533 N=J+K+L  
 348,444 J  
 167,826 K  
 585,263 L

## 2. 資本的収入

- ① 固定資産売却収入  
 ② 長期金融資産償還収入  
 ③ その他の資本処分収入

964,344 S=O+P+Q  
 1,821 O  
 377,260 P  
 585,263 Q

資本的収支 -137,189 T=S-N

## 基礎的財政収支

887,669 U=I+T

## 【財務的収支区分】

## Ⅲ. 財務的収支

## 1. 財務的支出

- ① 支払利息支出  
 公債費(利払分)支出  
 借入金支払利息支出  
 ② 元本償還支出  
 公債費(元本分)支出  
 公債(短期)元本償還支出  
 公債元本償還支出  
 借入金元本償還支出  
 短期借入金元本償還支出  
 借入金元本償還支出  
 その他の元本償還支出

1,055,211 X=V+W  
 142,541 V  
 136,855  
 5,686  
 912,670 W  
 769,249  
 743,749  
 25,500  
 0  
 0  
 0  
 143,421

## 2. 財務的収入

- ① 公債発行収入  
 公債(短期)発行収入  
 公債発行収入  
 ② 借入金収入  
 短期借入金収入  
 借入金収入  
 ③ その他の財務的収入

734,946 AB=Y+Z+AA  
 707,600 Y  
 0  
 707,600  
 0 Z  
 0  
 0  
 27,346 AA

財務的収支 -320,265 AC=AB-X

当期資金収支額

567,404 AD=U+AC

期首資金残高

575,986 AE

期末資金残高

1,143,389 AF=AD+AE

BSへ

単体貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

【資産の部】

1. 金融資産			7,305,127 F=D+E	
資金			2,404,386 E	
金融資産(資金を除く)			4,900,741 D=A+B+C	← CFより
債権		1,363,814 A		
税等未収金	1,175,371			
未収金	146,786			
貸付金	191,042			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-149,385			
有価証券		0 B		
投資等		3,536,927 C		
出資金	258,434			
基金・積立金	2,928,410			
財政調整基金	1,974,079			
減債基金	130,375			
その他の基金・積立金	823,956			
その他の投資	350,083			
2. 非金融資産			93,398,640 M=J+K+L	
事業用資産			26,058,964 J=G+H+I	
有形固定資産		25,999,592 G		
土地	14,375,844			
立木竹	5,830			
建物	10,256,543			
工作物	215,220			
機械器具	4,752			
物品	242,091			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	102,890			
建設仮勘定	796,422			
無形固定資産		36,508 H		
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	36,508			
棚卸資産		22,864 I		
インフラ資産			67,339,676 K	
公共用財産用地	46,147,545			
公共用財産施設	19,972,416			
その他の公共用財産	1,218,515			
公共用財産建設仮勘定	1,200			
繰延資産			0 L	
資産合計			100,703,767 N=F+M	

【負債の部】

1. 流動負債			3,156,118 O	
未払金及び未払費用	1,735,826			
前受金及び前受収益	107			
引当金	129,453			
賞与引当金	129,453			
預り金(保管金等)	201,397			
公債(短期)	1,024,723			
短期借入金	0			
その他の流動負債	64,612			
2. 非流動負債			17,034,058 P	
公債	12,700,360			
借入金	0			
責任準備金	0			
引当金	4,222,838			
退職給付引当金	2,932,838			
損失補償等引当金	1,290,000			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債	110,860			
負債合計			20,190,176 Q=O+P	

【純資産の部】

財源		65,509 R		
資産形成充当財源(調達源泉別)		-4,255,501 S		
税収	636,621			
社会保険料	0			
移転収入	594,877			
公債等	915,480			
その他の財源の調達	-6,400,128			
評価・換算差額等	-2,351			
その他の純資産		84,703,583 T		
開始時未分析残高	84,916,079			
その他純資産	-212,496			
純資産合計			80,513,591 U=R+S+T	
負債・純資産合計			100,703,767 V=Q+U	

# 単体行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		7,125,272	E=A+B+C+D
①人件費	2,858,671	A	
議員歳費	86,207		
職員給料	1,463,853		
賞与引当金繰入	129,453		
退職給付費用	461,533		
その他の人件費	717,625		
②物件費	1,468,835	B	
消耗品費	233,956		
維持補修費	218,942		
減価償却費	666,839		
その他の物件費	349,098		
③経費	2,443,583	C	
業務費	10,091		
委託費	1,938,358		
貸倒引当金繰入	125,250		
その他の経費	369,884		
④業務関連費用	354,183	D	
公債費(利払分)	275,873		
借入金支払利息	5,770		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	72,540		
2. 移転支出		9,175,942	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	7,781,461		
③社会保障関係費等移転支出	1,348,409		
④その他の移転支出	46,072		
経常費用合計(総行政コスト)		16,301,214	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		1,421,282	J=H+I
①業務収益	1,134,513	H	
自己収入	1,134,513		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	286,769	I	
受取利息等	4,892		
資産売却益	0		
その他の業務関連収益	281,877		
経常収益合計		1,421,282	K=J

純経常費用(純行政コスト) -14,879,932 M=(K-G)  NWMへ

単体純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純資産 産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財 源の調達	評価・換算差 額等		開始時未分析 残高	その他純資産		
前期末残高			375,993	323,951	0	236,987	330,571	-5,031,709	-2,272	-4,142,472	84,916,079	-212,496	84,703,583	80,937,104
当期変動額														0
Ⅰ. 財源変動の部	606,159	-916,643	-310,484											-310,484
1. 財源の使途	16,615,286	916,643	17,531,929											17,531,929
① 純経常費用への財源措置	14,548,198	331,734	14,879,932											14,879,932
② 固定資産形成への財源措置	886,596	584,909	1,471,505											1,471,505
事業用資産形成への財源措置	439,689	433,843	873,532											873,532
インフラ資産形成への財源措置	446,907	151,066	597,973											597,973
③ 長期金融資産形成への財源措置	323,475	0	323,475											323,475
④ その他の財源の使途	857,017	0	857,017											857,017
直接資本減耗	854,270	0	854,270											854,270
その他財源措置	2,747	0	2,747											2,747
2. 財源の調達	17,221,445	0	17,221,445											17,221,445
① 税収	7,390,911		7,390,911											7,390,911
② 社会保険料	1,611,292		1,611,292											1,611,292
③ 移転収入	5,894,519	0	5,894,519											5,894,519
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	4,171,487	0	4,171,487											4,171,487
国庫支出金	2,879,146		2,879,146											2,879,146
都道府県等支出金	1,292,341		1,292,341											1,292,341
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	1,723,032		1,723,032											1,723,032
④ その他の財源の調達	2,324,723	0	2,324,723											2,324,723
固定資産売却収入(元本分)	1,821		1,821											1,821
長期金融資産償還収入(元本分)	423,444		423,444											423,444
その他財源調達	1,899,458		1,899,458											1,899,458
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				312,670	0	357,890	584,909	-1,368,419	-79	-113,029				-113,029
1. 固定資産の変動				307,670	0	357,890	584,909	-1,263,450	0	-12,981				-12,981
① 固定資産の減少				0	0	0	0	1,528,266	0	1,528,266				1,528,266
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,521,109		1,521,109				1,521,109
除売却相当額				0	0	0	0	7,157		7,157				7,157
② 固定資産の増加				307,670	0	357,890	584,909	264,816	0	1,515,285				1,515,285
固定資産形成				307,670	0	357,890	584,909	221,035		1,471,504				1,471,504
無償所管換等				0	0	0	0	43,781		43,781				43,781
2. 長期金融資産の変動				5,000	0	0	0	-104,969	0	-99,969				-99,969
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	423,444		423,444				423,444
② 長期金融資産の増加				5,000	0	0	0	318,475		323,475				323,475
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	-79	-79				-79
① 評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	79	79				79
再評価損									79	79				79
その他評価額等減少										0				0
② 評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益									0	0				0
その他評価額等増加									0	0				0
Ⅲ. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	606,159	-916,643	-310,484	312,670	0	357,890	584,909	-1,368,419	-79	-113,029	0	0	0	-423,513
当期末残高			65,509	636,621	0	594,877	915,480	-6,400,128	-2,351	-4,255,501	84,916,079	-212,496	84,703,583	80,513,591

単体資金収支計算書(CF)【3区分形式】

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

- ① 経常業務費用支出  
人件費支出  
物件費支出  
経費支出  
業務関連費用支出(財務的支出を除く)

		14,486,807 C=A+B
	5,491,070 A	
2,670,084		
796,962		
1,955,153		
68,871		
	8,995,737 B	

- ② 移転支出  
他会計への移転支出  
補助金等移転支出  
社会保障関係費等移転支出  
その他の移転支出

0		
7,601,256		
1,348,409		
46,072		

2. 経常的収入

- ① 租税収入  
② 社会保険料収入  
③ 経常業務収益収入  
業務収益収入  
業務関連収益収入

		16,393,133 H=D+E+F+G
	7,419,897 D	
	1,659,035 E	
	1,419,682 F	
1,133,894		
285,788		

- ④ 移転収入  
他会計からの移転収入  
補助金等移転収入  
その他の移転収入

	5,894,519 G	
0		
4,171,487		
1,723,032		

経常的収支

1,906,326 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

- ① 固定資産形成支出  
② 長期金融資産形成支出  
③ その他の資本形成支出

		1,713,627 N=J+K+L
802,142 J		
323,475 K		
588,010 L		

2. 資本的収入

- ① 固定資産売却収入  
② 長期金融資産償還収入  
③ その他の資本処分収入

		1,010,528 S=O+P+Q
1,821 O		
423,444 P		
585,263 Q		

資本的収支

-703,099 T=S-N

基礎的財政収支

1,203,227 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

- ① 支払利息支出  
公債費(利払分)支出  
借入金支払利息支出  
② 元本償還支出  
公債費(元本分)支出  
公債(短期)元本償還支出  
公債元本償還支出  
借入金元本償還支出  
短期借入金元本償還支出  
借入金元本償還支出  
その他の元本償還支出

		1,570,766 X=V+W
	281,643 V	
275,873		
5,770		
	1,289,123 W	
1,143,612		
1,118,112		
25,500		
0		
0		
0		
145,511		

2. 財務的収入

- ① 公債発行収入  
公債(短期)発行収入  
公債発行収入  
② 借入金収入  
短期借入金収入  
借入金収入  
③ その他の財務的収入

		896,046 AB=Y+Z+AA
	868,700 Y	
0		
868,700		
	0 Z	
0		
0		
	27,346 AA	

財務的収支

-674,720 AC=AB-X

当期資金収支額

528,507 AD=U+AC

期首資金残高

1,875,879 AE

期末資金残高

2,404,386 AF=AD+AE

BSへ

## 連結貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

## 【資産の部】

1. 金融資産		7,706,616	F=D+E	
資金		2,577,239	E	← CFより
金融資産(資金を除く)		5,129,377	D=A+B+C	
債権		1,365,379	A	
税等未収金	1,175,372			
未収金	148,350			
貸付金	191,042			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-149,385			
有価証券		0	B	
投資等		3,763,998	C	
出資金	8,434			
基金・積立金	3,405,481			
財政調整基金	1,974,079			
減債基金	130,375			
その他の基金・積立金	1,301,027			
その他の投資	350,083			
2. 非金融資産		96,997,395	M=J+K+L	
事業用資産		27,285,945	J=G+H+I	
有形固定資産		27,226,574	G	
土地	15,596,156			
立木竹	5,830			
建物	10,256,543			
工作物	215,220			
機械器具	4,752			
物品	248,761			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	102,890			
建設仮勘定	796,422			
無形固定資産		36,508	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
のれん	0			
その他の無形固定資産	36,508			
棚卸資産		22,863	I	
インフラ資産		69,711,450	K	
公共用財産用地	46,757,664			
公共用財産施設	21,733,627			
その他の公共用財産	1,218,959			
公共用財産建設仮勘定	1,200			
繰延資産		0	L	
資産合計		104,704,011	N=F+M	

## 【負債の部】

1. 流動負債		3,259,520	O	
未払金及び未払費用	1,743,383			
前受金及び前受収益	106			
引当金	131,208			
賞与引当金	131,208			
預り金(保管金等)	201,397			
公債(短期)	1,118,815			
短期借入金	0			
その他の流動負債	64,611			
2. 非流動負債		17,089,932	P	
公債	12,700,360			
借入金	1,220,312			
責任準備金	0			
引当金	3,058,400			
退職給付引当金	3,058,400			
損失補償等引当金	0			
その他の引当金	0			
負ののれん	0			
その他の非流動負債	110,860			
負債合計		20,349,452	Q=O+P	

## 【純資産の部】

財源		323,983	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		-4,466,164	S	
税収	636,621			
社会保険料	0			
移転収入	594,877			
公債等	915,480			
その他の財源の調達	-6,613,742			
評価・換算差額等	599			
少数株主持分		0	T	
その他の純資産		88,496,740	U	
開始時未分析残高	87,677,193			
その他純資産	819,547			
純資産合計		84,354,559	V=R+S+T+U	
負債・純資産合計		104,704,011	W=Q+V	

## 連結行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		7,518,395	E=A+B+C+D
①人件費	3,000,339	A	
議員歳費	86,207		
職員給料	1,571,398		
賞与引当金繰入	131,208		
退職給付費用	466,702		
その他の人件費	744,824		
②物件費	1,794,021	B	
消耗品費	240,212		
維持補修費	226,379		
減価償却費	668,493		
その他の物件費	658,937		
③経費	2,364,621	C	
業務費	10,189		
委託費	1,767,603		
貸倒引当金繰入	125,250		
その他の経費	461,579		
④業務関連費用	359,414	D	
公債費(利払分)	281,104		
借入金支払利息	5,770		
資産売却損	0		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	72,540		
2. 移転支出		8,754,280	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	7,232,450		
③社会保障関係費等移転支出	1,348,409		
④その他の移転支出	173,421		
経常費用合計(総行政コスト)		16,272,675	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		1,505,452	J=H+I
①業務収益	1,213,083	H	
自己収入	1,212,418		
その他の業務収益	665		
②業務関連収益	292,369	I	
受取利息等	8,323		
資産売却益	0		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	284,046		
経常収益合計		1,505,452	K=J

## 【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

	0	L	
	-14,767,223	M=(K-G)-L	NWMへ

## 連結純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	少数株主持分 合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源 消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財 源の調達	評価・換算差 額等			開始時未分析 残高	その他純資産		その他の純資 産合計
前期末残高			533,395	323,951	0	236,987	330,571	-5,136,750	60	-4,245,181	0	87,677,615	819,546	88,497,161	84,785,375
当期変動額															
Ⅰ. 財源変動の部	707,256	-916,643	-209,387												-209,387
1. 財源の使途	16,655,352	916,643	17,571,995												17,571,995
① 純経常費用への財源措置	14,435,489	331,734	14,767,223												14,767,223
② 固定資産形成への財源措置	886,596	584,909	1,471,505												1,471,505
事業用資産形成への財源措置	439,689	433,843	873,532												873,532
インフラ資産形成への財源措置	446,907	151,066	597,973												597,973
③ 長期金融資産形成への財源措置	359,270	0	359,270												359,270
④ その他の財源の使途	973,997	0	973,997												973,997
直接資本減耗	971,241	0	971,241												971,241
その他財源措置	2,756	0	2,756												2,756
2. 財源の調達	17,362,608	0	17,362,608												17,362,608
① 税収	7,390,911		7,390,911												7,390,911
② 社会保険料	1,611,292		1,611,292												1,611,292
③ 移転収入	5,895,808	0	5,895,808												5,895,808
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	4,172,576	0	4,172,576												4,172,576
国庫支出金	2,879,146		2,879,146												2,879,146
都道府県等支出金	1,292,341		1,292,341												1,292,341
市町村等支出金	1,089		1,089												1,089
その他の移転収入	1,723,232		1,723,232												1,723,232
④ その他の財源の調達	2,464,597	0	2,464,597												2,464,597
固定資産売却収入(元本分)	1,821		1,821												1,821
長期金融資産償還収入(元本分)	450,689		450,689												450,689
その他財源調達	2,012,087		2,012,087												2,012,087
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				312,670	0	357,890	584,909	-1,477,013	539	-221,005					-221,005
1. 固定資産の変動				307,670	0	357,890	584,909	-1,380,594	0	-130,125					-130,125
① 固定資産の減少				0	0	0	0	1,647,473	0	1,647,473					1,647,473
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,639,734		1,639,734					1,639,734
除売却相当額				0	0	0	0	7,739		7,739					7,739
② 固定資産の増加				307,670	0	357,890	584,909	266,879	0	1,517,348					1,517,348
固定資産形成				307,670	0	357,890	584,909	221,035		1,471,504					1,471,504
無償所管繰等				0	0	0	0	45,844		45,844					45,844
2. 長期金融資産の変動				5,000	0	0	0	-96,419	0	-91,419					-91,419
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	450,689		450,689					450,689
② 長期金融資産の増加				5,000	0	0	0	354,270		359,270					359,270
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	539	539					539
① 評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	79	79					79
再評価損									79	79					79
その他評価額等減少									0	0					0
② 評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	618	618					618
再評価益									618	618					618
その他評価額等増加									0	0					0
Ⅲ. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
Ⅳ. その他の純資産変動の部												0	0	0	0
1. 開始時未分析残高												0		0	0
2. その他純資産の変動												0	0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0	0
その他純資産の増加												0	0	0	0
当期変動額合計	707,257	-916,643	-209,386	312,670	0	357,890	584,909	-1,477,013	539	-221,005	0	0	0	0	-430,391
経費負担割合の変更に伴う差額			-26	0	0	0	0	21	0	21	0	-422	1	-421	-426
当期末残高			323,983	636,621	0	594,877	915,480	-6,613,742	599	-4,466,164	0	87,677,193	819,547	88,496,740	84,354,555



## 【経常的収支区分】

## Ⅰ. 経常的収支

## 1. 経常的支出

## ① 経常業務費用支出

人件費支出

2,809,507

物件費支出

1,120,494

経費支出

1,873,082

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

68,871

## ② 移転支出

他会計への移転支出

0

補助金等移転支出

7,052,245

社会保障関係費等移転支出

1,348,409

その他の移転支出

173,421

## 2. 経常的収入

## ① 租税収入

7,419,897

## ② 社会保険料収入

1,659,035

## ③ 経常業務収益収入

1,502,746

業務収益収入

1,211,559

業務関連収益収入

291,187

## ④ 移転収入

他会計からの移転収入

0

補助金等移転収入

4,172,575

その他の移転収入

1,723,232

経常的収支

14,446,029 C=A+B

5,871,954 A

8,574,075 B

16,477,485 H=D+E+F+G

7,419,897 D

1,659,035 E

1,502,746 F

5,895,807 G

2,031,456 I=H-C

## 【資本的収支区分】

## Ⅱ. 資本的収支

## 1. 資本的支出

## ① 固定資産形成支出

802,142

## ② 長期金融資産形成支出

359,270

## ③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出

0

## ④ その他の資本形成支出

588,010

## 2. 資本的収入

## ① 固定資産売却収入

1,821

## ② 長期金融資産償還収入

450,689

## ③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入

0

## ④ その他の資本処分収入

585,263

資本的収支

1,749,422 N=J+K+L+M

802,142 J

359,270 K

0 L

588,010 M

1,037,773 S=O+P+Q+R

1,821 O

450,689 P

0 Q

585,263 R

-711,649 T=S-N

1,319,807 U=I+T

## 基礎的財政収支

## 【財務的収支区分】

## Ⅲ. 財務的収支

## 1. 財務的支出

## ① 支払利息支出

301,128

公債費(利払分)支出

281,104

借入金支払利息支出

20,024

## ② 元本償還支出

2,619,331

公債費(元本分)支出

1,267,718

公債(短期)元本償還支出

1,242,218

公債元本償還支出

25,500

借入金元本償還支出

1,206,102

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

1,206,102

その他の元本償還支出

145,511

## 2. 財務的収入

## ① 公債発行収入

868,700

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

868,700

## ② 借入金収入

1,220,355

短期借入金収入

0

借入金収入

1,220,355

## ③ その他の財務的収入

27,346

財務的収支

2,920,459 X=V+W

301,128 V

2,619,331 W

2,116,401 AB=Y+Z+AA

868,700 Y

1,220,355 Z

AA

-804,058 AC=AB-X

515,749 AD=U+AC

2,061,499 AE

-13

2,577,235 AF=AD+AE

当期資金収支額

期首資金残高

経費負担割合の変更に伴う差額

期末資金残高

BSへ